

在沖米海兵隊員による性的暴行事件に対し嚴重に抗議する意見書

令和7年3月、米軍基地内で女性に性的暴行を加え、さらに別の女性にけがを負わせたとして、那覇地方検察庁は4月30日に在沖米海兵隊員を不同意性交と傷害の罪で起訴した。また、同年1月にも別の米海兵隊員による性的暴行事件が発生していたことも明らかになった。

今回の事件は基地内施設で発生しており、基地提供者として日本政府及び基地管理者としての米政府の責任は極めて重い。

このような被害者の人権を蹂躪する重大かつ卑劣で悪質な犯罪は、断じて許すことはできない。さらに基地周辺住民はもとより沖縄県民に与えた衝撃と不安も計り知れず、再度、最も厳しい言葉で抗議する。

本町議会は、このような性的暴行事件が発生するたびに綱紀肅正、再発防止策及び米軍関係者への教育等の徹底を強く申し入れてきた。昨年7月には米空軍兵による未成年者に対するわいせつ目的誘拐・不同意性交事件に対して嚴重に抗議し、日米両政府に対して「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム（CWT）」の再開等の再発防止策を求めたばかりである。当時の上川外務大臣は記者会見において、CWTの早期開催の要請等について対応していくと明言した。しかしながら、具体的な再発防止策が取られることはなく、事件が発生した。日米両政府が着実な実施を図るとしたフォーラムの開催も遅れるなど、再発防止に係る取組は極めて不十分で、真摯な対応がなされているとはいえない。

今年は、戦後80年、本土復帰後53年を迎えた。しかし、米軍人・軍属等による事件事故は後を絶たず、そのたびに、沖縄県全体が綱紀肅正の徹底を求めてきたが、またしても性的暴行事件が発生したことは、米軍自らの組織に対する教育や管理体制が不十分であり、これまでの対策は実効性がないものと判断せざるを得ない。

よって、嘉手納町議会は、町民の生命、安全安心で平穏な生活を守る立場から嚴重に抗議するとともに、下記事項の速やかな実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 速やかに被害者への謝罪及び完全な補償、丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 2 「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム（CWT）」を再開し、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を講じること。
- 3 軍人・軍属等の管理・教育を徹底し、綱紀肅正を図ること。
- 4 在日米軍に係る事件・事故が発生した場合は、基地周辺自治体へ速やかに情報提供すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年5月30日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官（沖縄基地負担軽減担当）
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長
沖縄県知事

在沖米海兵隊員による性的暴行事件に対し嚴重に抗議する決議

令和7年3月、米軍基地内で女性に性的暴行を加え、さらに別の女性にけがを負わせたとして、那覇地方検察庁は4月30日に在沖米海兵隊員を不同意性交と傷害の罪で起訴した。また、同年1月にも別の米海兵隊員による性的暴行事件が発生していたことも明らかになった。

今回の事件は基地内施設で発生しており、基地提供者として日本政府及び基地管理者としての米政府の責任は極めて重い。

このような被害者の人権を蹂躪する重大かつ卑劣で悪質な犯罪は、断じて許すことはできない。さらに基地周辺住民はもとより沖縄県民に与えた衝撃と不安も計り知れず、再度、最も厳しい言葉で抗議する。

本町議会は、このような性的暴行事件が発生するたびに綱紀肅正、再発防止策及び米軍関係者への教育等の徹底を強く申し入れてきた。昨年7月には米空軍兵による未成年者に対するわいせつ目的誘拐・不同意性交事件に対して嚴重に抗議し、日米両政府に対して「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム（CWT）」の再開等の再発防止策を求めたばかりである。当時の上川外務大臣は記者会見において、CWTの早期開催の要請等について対応していくと明言した。しかしながら、具体的な再発防止策が取られることはなく、事件が発生した。日米両政府が着実な実施を図るとしたフォーラムの開催も遅れるなど、再発防止に係る取組は極めて不十分で、真摯な対応がなされているとはいえない。

今年は、戦後80年、本土復帰後53年を迎えた。しかし、米軍人・軍属等による事件事故は後を絶たず、そのたびに、沖縄県全体が綱紀肅正の徹底を求めてきたが、またしても性的暴行事件が発生したことは、米軍自らの組織に対する教育や管理体制が不十分であり、これまでの対策は実効性がないものと判断せざるを得ない。

よって、嘉手納町議会は、町民の生命、安全安心で平穏な生活を守る立場から嚴重に抗議するとともに、下記事項の速やかな実現を図るよう強く要望する。

記

- 1 速やかに被害者への謝罪及び完全な補償、丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 2 「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム（CWT）」を再開し、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を講じること。
- 3 軍人・軍属等の管理・教育を徹底し、綱紀肅正を図ること。
- 4 在日米軍に係る事件・事故が発生した場合は、基地周辺自治体へ速やかに情報提供すること。

以上、決議する。

令和7年5月30日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事
第三海兵遠征軍司令官 沖縄県議会議長